

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年10月31日	自平成26年5月1日 至平成26年10月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (千円)	4,127,965	4,108,955	8,092,502
経常利益 (千円)	442,211	368,474	632,515
四半期(当期)純利益 (千円)	271,140	216,420	378,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,088	407,290	422,293
純資産額 (千円)	9,707,736	10,200,167	9,894,941
総資産額 (千円)	11,451,437	11,957,680	11,594,533
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.92	31.86	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	85.3	85.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	461,721	249,463	992,560
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	352,968	232,568	606,308
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	171,373	171,214	241,170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,767,075	1,839,110	1,984,573

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.80	14.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税の影響から上半期実質国内総生産（GDP）はマイナス成長にとどまりました。しかし、鉱工業生産や小売販売に底入れの兆しが見られ、GDPを押し下げた在庫の減少は今後の生産・出荷増を予感させます。

国内における建設機械需要は、レンタル需要が一巡した影響を受けながらも、建設投資の増加や東日本大震災の復興需要で回復基調となりました。一方、海外におきましては、米国経済の回復はありましたが、中国において不動産価格や石炭価格の低迷により建設機械の需要は減少いたしました。その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は41億8百万円（前年同期比0.5%減、19百万円減）、営業利益3億43百万円（前年同期比12.8%減、50百万円減）、経常利益3億68百万円（前年同期比16.7%減、73百万円減）、四半期純利益2億16百万円（前年同期比20.2%減、54百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上30億85百万円（前年同期比2.9%増、88百万円増）、海外向け売上4億37百万円（前年同期比16.1%減、83百万円減）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、日本において前年同期で増加となりました。また、中国、北米は前年同期で減少しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、4億9百万円（前年同期比2.8%増、11百万円増）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、69百万円（前年同期比17.0%増、10百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億63百万円増加し、119億57百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億29百万円、投資有価証券が2億40百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1億45百万円、有形固定資産が24百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、17億57百万円となりました。これは主に、買掛金が87百万円、固定負債のその他が47百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が67百万円、退職給付に係る負債が5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円増加し、102億円となりました。これは主に、利益剰余金が1億14百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円、為替換算調整勘定が1億4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、18億39百万円となり、前連結会計年度末と比して1億45百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益 3億68百万円、減価償却費 1億93百万円、仕入債務の増加86百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加 2億30百万円、たな卸資産の増加26百万円、法人税等の支払額 1億19百万円等を計上したことにより、営業活動によって得られた資金は2億49百万円となりました(前年同期比 2億12百万円の収入減)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得に 1億99百万円、有形固定資産の取得に 1億29百万円、投資有価証券の取得に 1億 6百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入 1億99百万円等があったことから、投資活動に 2億32百万円の資金を要しました(前年同期比 1億20百万円の支出減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に67百万円、配当金の支払に 1億 1百万円の資金を充当したことから、財務活動に 1億71百万円の資金を要しました(前年同期比 0百万円の支出減)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年8月1日 ~ 平成26年10月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	2,056	30.2
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	542	8.0
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.7
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	421	6.2
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	363	5.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	250	3.7
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.4
山口 徹	石川県小松市	193	2.8
ビーエヌワイエム エスエーエヌ ブイ ビーエヌワイエム クライ アント アカウント エムピー シーエス ジャパン (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	102	1.5
メロン バンク ノントリー ティー クライアント オムニバ ス (常任代理人(株)みずほ銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	82	1.2
計	-	4,761	70.0

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,774,000	6,774	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,774	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	8,000	-	8,000	0.12
計	-	8,000	-	8,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,573	3,424,110
受取手形及び売掛金	2,010,244	2,239,770
電子記録債権	158,644	162,553
有価証券	100,001	99,987
商品及び製品	278,195	296,260
仕掛品	135,440	154,366
原材料及び貯蔵品	107,580	107,690
その他	126,217	121,623
流動資産合計	6,485,897	6,606,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176,121	1,161,062
機械装置及び運搬具(純額)	1,371,880	1,373,990
その他(純額)	862,942	851,263
有形固定資産合計	3,410,945	3,386,315
無形固定資産		
投資その他の資産	227,168	238,530
投資有価証券	1,003,628	1,244,345
関係会社株式	182,902	189,415
その他	310,870	319,590
貸倒引当金	26,878	26,878
投資その他の資産合計	1,470,521	1,726,472
固定資産合計	5,108,635	5,351,318
資産合計	11,594,533	11,957,680
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,361	403,610
1年内返済予定の長期借入金	84,860	17,330
未払法人税等	119,815	156,134
賞与引当金	180,448	179,964
その他	426,897	386,538
流動負債合計	1,128,383	1,143,578
固定負債		
役員退職慰労引当金	215,067	215,568
退職給付に係る負債	176,961	171,704
その他	179,179	226,660
固定負債合計	571,208	613,933
負債合計	1,699,592	1,757,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	8,100,743	8,215,281
自己株式	6,364	6,547
株主資本合計	9,150,620	9,264,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,000	439,545
為替換算調整勘定	391,321	495,646
その他の包括利益累計額合計	744,321	935,192
純資産合計	9,894,941	10,200,167
負債純資産合計	11,594,533	11,957,680

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	4,127,965	4,108,955
売上原価	3,251,041	3,270,735
売上総利益	876,923	838,220
販売費及び一般管理費	483,616	495,123
営業利益	393,306	343,096
営業外収益		
受取利息	2,331	3,305
受取配当金	9,558	11,466
為替差益	12,314	263
持分法による投資利益	6,760	6,513
その他	18,833	4,171
営業外収益合計	49,798	25,721
営業外費用		
支払利息	893	343
営業外費用合計	893	343
経常利益	442,211	368,474
特別損失		
固定資産除売却損	90	-
特別損失合計	90	-
税金等調整前四半期純利益	442,121	368,474
法人税、住民税及び事業税	179,027	152,779
法人税等調整額	8,046	725
法人税等合計	170,981	152,053
少数株主損益調整前四半期純利益	271,140	216,420
四半期純利益	271,140	216,420

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,140	216,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,236	86,545
為替換算調整勘定	80,183	104,325
その他の包括利益合計	36,052	190,870
四半期包括利益	235,088	407,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,088	407,290
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442,121	368,474
減価償却費	185,612	193,489
賞与引当金の増減額(は減少)	1,187	484
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,737	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,195	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,014	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,256
受取利息及び受取配当金	11,889	14,771
支払利息	893	343
為替差損益(は益)	462	4,521
持分法による投資損益(は益)	6,760	6,513
売上債権の増減額(は増加)	246,456	230,547
たな卸資産の増減額(は増加)	50,191	26,852
仕入債務の増減額(は減少)	123,219	86,992
その他	8,460	15,090
小計	449,130	354,806
利息及び配当金の受取額	12,627	14,798
利息の支払額	848	298
法人税等の支払額	23,720	119,841
法人税等の還付額	24,531	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,721	249,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,585,000	85,000
定期預金の払戻による収入	1,585,000	85,000
有価証券の取得による支出	-	199,973
有価証券の償還による収入	50,000	199,987
有形固定資産の取得による支出	243,073	129,911
有形固定資産の売却による収入	-	2,777
無形固定資産の取得による支出	138,897	350
投資有価証券の取得による支出	36,405	106,985
その他	15,408	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,968	232,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	67,530	67,530
リース債務の返済による支出	1,866	1,866
自己株式の取得による支出	40	182
配当金の支払額	101,936	101,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,373	171,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,736	8,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,884	145,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,959	1,984,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,767,075	1,839,110

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
荷造運搬費	163,612千円	159,889千円
賞与引当金繰入額	28,498	33,085
役員退職慰労引当金繰入額	5,945	3,644
退職給付費用	7,715	7,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	3,352,075千円	3,424,110千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,585,000	1,585,000
現金及び現金同等物	1,767,075	1,839,110

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成25年4月30日	平成25年7月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月24日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成26年4月30日	平成26年7月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円92銭	31円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	271,140	216,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	271,140	216,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,792	6,791

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月5日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

陸田 雅彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 剛

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。